

国立大学法人徳島大学の平成18事業年度決算の概要について

【はじめに】

法人化後第3期目となる平成18事業年度財務諸表について、徳島大学では、監事の監査及び会計監査人の監査を受けたうえで、平成19年9月11日に、文部科学大臣の承認を受けましたので、徳島大学の決算の概要についてご報告申し上げます。

【運営状況】

損益計算書は、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して当期純利益を表示することで、徳島大学の運営状況を表します。経営成績を明らかにする企業会計とは異なり、独立採算制を前提としていないこと、国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合がある等の制度的特徴から、国立大学法人等の意思決定できる範囲での運営状況を表します。

(費用)

経常費用の総額は358億円であり、前年度に対して4億円(対前年度比:約1%)減少しています。構成は、人件費が全体の約51%、物件費が約47%、財務費用が約2%となっています。

人件費は、総額で184億円であり、前年度に対して1億円(対前年度比:約1%)減少しています。減少の主な要因は、常勤教職員給与の減少のためです。

物件費(固定資産購入額除く)は、総額で168億円であり、前年度に対して2億円(対前年度比:約1%)減少しています。減少の主な要因は、複数年契約導入による減少、資産の価値の減少に伴う費用化(減価償却費)の減少のためです。

財務費用は、総額で6億円であり、前年度に対して0.6億円(対前年度比:約9%)減少しています。

(収益)

経常収益の総額は378億円であり、前年度に対して9億円(対前年度比:約3%)増加しています。構成は、国からの補助が全体の約43%、学生納付金や附属病院収入等の自己収入が約49%、外部資金が約8%です。

国からの補助は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益、及び減価償却費相当額に対応する資産見返負債戻入(運営費交付金、補助金、物品受贈に係るもの)が該当し、総額で160億円となり、前年度に対して5億円(対前年度比:約3%)増加しています。増加の主な要因は、運営費交付金が1%の効率化係数(運営費交付金を充当して行う業務について毎年1%の業務の効率化が図られています。)及び2%の経営改善係数(附属病院運営費交付金を受ける附属病院については、平成17年度以降に平成16年度病院収入予算額の2%に相当する額が毎年度運営費交付金から減額され、経営の効率化を求められています。)により合わせて3.5億円減少したのに対し、退職給付費用相当額に対応する収益額の増、医学部の建物改修に伴う施設整備費補助金の増、競争的資金である補助金の獲得による増などで6億円増加したためです。

自己収入は、学生納付金(授業料、入学金、検定料収益)、附属病院収益、資産見返負債戻入(授業料に係るもの)、財務収益、雑益が該当しますが、総額で191億円であり、前年度に対して1億円(対前年度比:約1%)増加しています。増加の主な要因は、財産貸付料、科学研究費の間接経費が増加したためです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入(寄附金に係るもの)が該当し、総額で27億円となっています。受託研究、受託事業の契約件数の増加により、前年度に対して3億円(対前年度比:約14%)増加しています。

(経常利益、当期純利益及び当期総利益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は20億円であり、前年度に対して13億円増加しています。増加の主な要因は、附属病院における診療収入の増加、及び効率的な業務の実施に伴う経費の節減など経営努力によるものです。セグメント別の経常利益内訳は附属病

院で10億円、学部等で10億円です。

経常利益に訴訟費用など臨時損益を加減して当期純利益を計算しています。

当期純利益に目的積立金取崩額(前期までに積み立てた目的積立金の目的使用による取崩額)を加算し当期総利益を計算しています。

【財政状態】

貸借対照表は、3月31日現在の資産、負債及び資本を記載することで、徳島大学の財政状態を表します。

(資産の部)

徳島大学の資産の総額は1,010億円であり、前年度に対して18億円(対前年度比:約2%)増加しています。前年度末に比べ、固定資産が12億円減少した一方で、流動資産が30億円増加しています。

固定資産減少の主な要因は、その他に計上されている現在建設中の附属病院西病棟に係る資産が10億円増加したのに対し、償却資産の価値の減少(減価償却)などで11億円減少、有価証券への分類替えによる投資有価証券の減少で10億円減少したためです。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が19億円増加、さきほどの投資有価証券からの分類替えによる有価証券が10億円増加したためです。

(負債の部)

負債の総額は466億円であり、前年度に対して1億円(対前年度比:約0.3%)増加しています。前年度末に比べ、固定負債が4億円減少した一方で、流動負債が5億増加しています。

固定負債減少の主な要因は、その他に計上されているリース債務が13億円増加したのに対し、長期借入金17億円減少したためです。

流動負債増加の主な要因は、寄附金債務が2億円減少、その他に計上されている賞与引当金が3億円減少したのに対し、運営費交付金債務(運営費交付金の未執行相当額)が3億円増加、一年以内返済予定借入金2億円増加、未払金が6億円増加したためです。

(資本の部)

資本の部の総額は544億円であり、前年度に対して16億円(対前年度比:約3%)増加しています。

資本剰余金は43億円であり、前年度に対して3億円減少しています。

利益剰余金は34億円であり、内訳は目的積立金が14億円、当期末処分利益が20億円です。前年度に対して19億円増加しています。

【おわりに】

平成18事業年度の徳島大学は、利益を計上していますが、競争的資金の獲得に伴う研究関連収入の大幅な増加、病院収入その他の業務収入の増加、業務の効率的な実施による経費の削減など、経営努力による利益のほかに、国立大学法人における固有の会計処理による非資金的項目も含まれております。本学の経営努力によって生じた利益については、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画を踏まえながら効率的な活用を図っていくこととなります。

一方で、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられていますが、法人化翌年の平成17年度から1%の効率化係数や2%の経営改善係数がかかり、本学の場合、3.5億円が毎年減額され続けています。このことは中期計画期間(平成16年度～平成21年度の6年間)中の財政基盤が毎年苦しくなることを意味しています。

このような厳しい財政状況であります。本学は「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実を図るとともに不断の見直し・改善を今後とも進めて参る所存でございますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

【損益計算書の要旨】

(単位:百万円)

科 目	金 額		増()減額 (18-17年度)
	18年度	17年度	
経常費用	35,775	36,144	369
人件費	18,418	18,562	144
物件費	16,778	16,948	170
財務費用	579	634	55
経常収益	37,782	36,844	938
運営費交付金収益	15,020	14,414	606
授業料、入学金、検定料収益	4,484	4,690	206
附属病院収益	14,112	14,117	5
受託研究、受託事業等収益	1,593	1,423	170
施設費収益	107	111	4
補助金等収益	207	51	156
寄附金収益	943	865	78
資産見返負債戻入	1,014	989	25
財務収益	10	-	10
雑益	292	184	108
経常利益	2,007	700	1,307
臨時損失	84	17	67
臨時利益	65	6	59
当期純利益	1,988	689	1,299
目的積立金取崩額	21	5	16
当期総利益	2,009	694	1,315

平成18事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記(重要な会計方針)(会計方針の変更)(表示方法の変更) (追加情報)(固定資産の減損)(重要な債務負担行為) (重要な後発事象)	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) PFIの明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	17
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 保証債務の明細	21
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
(25) 関連公益法人の概要等	38

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地 44,863,600,000

建物 19,507,335,431

減価償却累計額 2,189,861,420 17,317,474,011

建物附属設備 13,606,422,427

減価償却累計額 5,153,203,473 8,453,218,954

構築物 2,046,370,076

減価償却累計額 1,155,616,826 890,753,250

機械及び装置 2,961,000

減価償却累計額 641,550 2,319,450

工具、器具及び備品 16,058,541,057

減価償却累計額 7,906,552,659 8,151,988,398

図書 2,854,647,650

美術品・收藏品 49,626,924

船舶 10,956,762

減価償却累計額 3,066,587 7,890,175

車両運搬具 31,174,688

減価償却累計額 14,732,304 16,442,384

建設仮勘定 981,485,400

有形固定資産合計 83,589,446,596

2 無形固定資産

特許権 450,895

ソフトウェア 29,613,432

電話加入権 1,484,000

特許権仮勘定 44,776,197

無形固定資産合計 76,324,524

3 投資その他の資産

投資有価証券 2,007,388,242

破産更生債権等 18,393,220

徴収不能引当金 18,393,220 0

投資その他の資産合計 2,007,388,242

固定資産合計 85,673,159,362

流動資産

現金及び預金 11,308,974,997

未収学生納付金収入 30,886,000

未収附属病院収入 2,599,746,002

徴収不能引当金 79,274,164 2,520,471,838

有価証券 999,994,506

未収金 37,854,619

たな卸資産 7,327,251

医薬品及び診療材料 366,692,384

前渡金 964,770

未収収益 7,905,754

流動資産合計 15,281,072,119

資産合計 100,954,231,481

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,322,920,784	
資産見返補助金等	50,339,597	
資産見返寄附金	1,019,814,602	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,402,020	
建設仮勘定見返施設費	141,189,300	
特許権仮勘定見返寄附金	2,144,560	
資産見返物品受贈額	3,367,294,764	5,908,105,627

国立大学財務・経営センター債務負担金		22,200,823,531
長期借入金		2,754,990,000
退職給付引当金		490,820
長期未払金		1,591,692,053

固定負債合計

32,456,102,031

流動負債

運営費交付金債務	1,754,005,437	
承継剰余金債務	33,361,620	
寄附金債務	4,305,945,074	
前受受託研究費等	225,626,532	
前受金	12,591,300	
預り科学研究費補助金等	108,135,392	
預り金	202,389,185	
一年以内返済予定国立大学財務・経営 センター債務負担金	2,243,113,263	
一年以内返済予定長期借入金	274,176,000	
未払金	4,887,048,331	
未払費用	3,316,686	
未払消費税等	4,075,400	
賞与引当金	41,275,231	

流動負債合計

14,095,059,451

負債合計

46,551,161,482

資本の部

資本金

政府出資金	46,744,973,432	
-------	----------------	--

資本金合計

46,744,973,432

資本剰余金

資本剰余金	7,891,290,867	
損益外減価償却累計額(-)	-4,652,253,451	
民間出えん金	1,041,094,212	

資本剰余金合計

4,280,131,628

利益剰余金

教育、研究、診療等積立金	1,371,336,737	
当期末処分利益	2,006,628,202	

(うち当期総利益 2,006,628,202)

利益剰余金合計

3,377,964,939

資本合計

54,403,069,999

負債資本合計

100,954,231,481

- 注記 1. 本学が有している土地の一部(14,569,680,000円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,029,166,000円)の担保に供しております。
2. 期末における債務保証の総額は24,443,936,794円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は13,325,226,204円であります。

損 益 計 算 書
(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,753,246,712	
研究経費		1,957,469,875	
診療経費			
材料費	4,740,143,299		
委託費	1,177,434,867		
設備関係費	3,559,208,626		
研修費	392,500		
経費	<u>887,882,705</u>	10,365,061,997	
教育研究支援経費		229,220,602	
受託研究費		1,461,740,840	
受託事業費		83,077,514	
役員人件費		157,362,477	
教員人件費			
常勤教員給与	9,188,193,274		
非常勤教員給与	<u>1,033,007,359</u>	10,221,200,633	
職員人件費			
常勤職員給与	6,810,611,467		
非常勤職員給与	<u>1,229,105,441</u>	<u>8,039,716,908</u>	34,268,097,558
一般管理費			929,451,394
財務費用			
支払利息		<u>579,471,956</u>	579,471,956
雑損			
為替差損		105,744	
その他雑損		<u>17,000</u>	<u>122,744</u>
経常費用合計			<u>35,777,143,652</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,020,478,945
授業料収益			3,764,401,767
入学金収益			591,833,400
検定料収益			127,994,800
附属病院収益			14,111,809,113
受託研究等収益			
国等からのもの	310,027,940		
国等以外のもの	<u>1,199,029,422</u>		1,509,057,362
受託事業等収益			
国等からのもの	67,118,455		
国等以外のもの	<u>16,388,965</u>		83,507,420
施設費収益			107,200,764
補助金等収益			206,957,358
寄附金収益			942,722,272
資産見返運営費交付金等戻入			206,508,377
資産見返補助金等戻入			5,942,284
資産見返寄附金戻入			152,040,920
資産見返物品受贈額戻入			649,069,289

財務収益			
受取利息	9,651,230	9,651,230	
雑益			
財産貸付料収入	94,510,243		
講習料収入	20,880,000		
版權料・特許料収入	2,099,989		
手数料収入	3,389,298		
物品等売払収入	3,372,185		
研究関連収入	125,187,000		
その他雑益	42,935,956	292,374,671	
經常収益合計			37,781,549,972
經常利益			2,004,406,320
臨時損失			
固定資産除却損		10,707,213	
承継剰余金費用		64,661,260	
その他臨時損失		8,370,000	83,738,473
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		64,661,260	64,661,260
当期純利益			1,985,329,107
目的積立金取崩額			21,299,095
当期総利益			2,006,628,202

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-11,193,281,220
人件費支出	-18,785,710,519
その他の業務支出	-890,047,932
運営費交付金収入	15,509,463,000
授業料収入	3,755,777,065
入学金収入	577,874,400
検定料収入	132,771,800
附属病院収入	14,039,025,787
受託研究等収入	1,524,957,859
受託事業等収入	83,507,420
補助金等収入	228,350,000
寄附金収入	829,533,411
その他業務収入	352,478,197
預り金の増加	-2,040,635
預り科学研究費補助金の増加	-15,243,614
承継剰余金支出	-64,661,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,082,753,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,562,731,323
定期預金の取得による支出	-11,500,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
施設費による収入	1,067,339,000
小計	-6,995,392,323
利息の受取額	4,570,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,990,822,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の借入金収入	835,758,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-2,356,174,941
リース債務の返済による支出	-591,701,626
小計	-2,112,118,567
利息の支払額	-550,867,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,662,985,759
資金に係る換算差額	-
資金増加額	-3,571,054,189
資金期首残高	8,348,829,186
資金期末残高	4,777,774,997

注記

(単位:円)

. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	4,777,774,997
(受入現金 11,032,704、普通預金 4,766,742,293)	
定期預金	6,531,200,000
現金及び預金	11,308,974,997
. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	1,782,586,747

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期未処分利益		2,006,628,202
当期総利益	2,006,628,202	
利益処分額		
積立金	577,483,329	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育、研究、診療等積立金	1,429,144,873	1,429,144,873
	<u>1,429,144,873</u>	<u>2,006,628,202</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,268,097,558	
一般管理費	929,451,394	
財務費用	579,471,956	
雑損	122,744	
臨時損失	83,738,473	35,860,882,125
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,764,401,767	
入学金収益	-591,833,400	
検定料収益	-127,994,800	
附属病院収益	-14,111,809,113	
受託研究等収益	-1,509,057,362	
受託事業等収益	-83,507,420	
寄附金収益	-942,722,272	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-22,807,083	
資産見返寄附金戻入	-152,040,920	
財務収益	-9,651,230	
雑益	-292,374,671	-21,608,200,038
業務費用合計		14,252,682,087
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,050,519,998	1,090,663,390
損益外固定資産除却相当額	40,143,392	
引当外退職給付増加見積額		
		-274,364,655
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72,103,961	
政府出資の機会費用	826,868,108	898,972,069
国立大学法人等業務実施コスト		
		15,967,952,891

注記

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率日本相互証券が公表する第285回国債の、平成19年3月30日利回り終値により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別教育研究経費の一部については成果進行基準及び費用進行基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の19年6月支給の賞与に備えるため、当該事業年度の12月から3月末までの賞与見込額に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期を付される職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第285回国債の平成19年3月30日利回り終値により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 国から承継した診療機器等に係る減価償却費相当額

資産見返物品受贈額戻入 240,690,929円

13. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日))を適用しております。これが、損益等に与える影響はありません。

2. 当事業年度において、財務情報として捉える附属病院の業務範囲をより明確にするために、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針が改訂され、これに伴い、物件費に係る教育経費、研究経費、診療経費及び一般管理費の区分を変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の診療経費が120,440,239円減少し、教育経費は16,419,531円、研究経費は83,789,092円、また一般管理費は20,231,616円それぞれ増加しております。なお、この変更が損益等に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、財務情報として捉える附属病院の業務範囲をより明確にするために、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針が改訂され、これに伴い、セグメント情報における帰属資産のセグメント区分を変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の附属病院セグメント及びその他セグメントの帰属資産がそれぞれ8,802,677円及び11,300,172,320円減少し、法人共通の帰属資産が11,308,974,997円増加しております。

(追加情報)

1. 消費税額の算定における運営費交付金の使途特定に関して、運営費交付金に係る内規を変更したことにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、常勤教員給与の賞与引当金繰入が167,886,191円、常勤職員給与の賞与引当金繰入が107,750,648円それぞれ減少し、経常利益及び当期純利益は275,636,839円増加しております。

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

・電話加入権

- (1) 用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県徳島市、帳簿価額1,484,000円
- (2) 減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。
- (3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(N T Tの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学(医・歯病)西病棟 新営工事(軸)	戸田建設(株)	400,419,600	803,510,400	1,203,930,000
徳島大学(医・歯病)環境整備 (西病棟埋文調査)工事	大和建设工業(株)	38,808,000	-	38,808,000
計		439,227,600	803,510,400	1,242,738,000

(重要な後発事象)

該当ありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 未残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,036,783,157	479,368,229	34,938,884	11,481,212,502	1,352,874,125	449,774,936	-	-	-	10,128,338,377	
	建物附属設備	6,007,688,488	370,679,501	68,708,991	6,309,658,998	2,113,976,042	489,910,496	-	-	-	4,195,682,956	
	構築物	1,132,212,581	14,611,986	23,309,610	1,123,514,957	698,672,231	75,684,390	-	-	-	424,842,726	
	工具・器具及び備品	576,069,701	-	1,246,187	574,823,514	484,451,299	117,891,869	-	-	-	90,372,215	
	船 舶	6,900,004	-	2	6,900,002	2,279,754	759,954	-	-	-	4,620,248	
	計	18,759,653,931	864,659,716	128,203,674	19,496,109,973	4,652,253,451	1,134,021,645	-	-	-	14,843,856,522	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	7,957,262,320	68,920,609	60,000	8,026,122,929	836,987,295	283,566,105	-	-	-	7,189,135,634	
	建物附属設備	7,154,059,813	142,819,226	115,610	7,296,763,429	3,039,227,431	557,744,543	-	-	-	4,257,535,998	
	構築物	893,882,690	33,228,070	4,255,641	922,855,119	456,944,595	40,661,143	-	-	-	465,910,524	
	機械及び装置	2,961,000	-	-	2,961,000	641,550	592,200	-	-	-	2,319,450	
	工具・器具及び備品	14,091,717,575	2,802,575,210	1,410,575,242	15,483,717,543	7,422,101,360	3,050,059,544	-	-	-	8,061,616,183	
	図 書	2,855,028,993	42,894,139	43,275,482	2,854,647,650	-	43,275,482	-	-	-	2,854,647,650	
	船 舶	1,848,000	2,208,760	-	4,056,760	786,833	632,833	-	-	-	3,269,927	
	車両運搬具	20,528,721	10,645,970	3	31,174,688	14,732,304	5,316,106	-	-	-	16,442,384	
計	32,977,289,112	3,103,291,984	1,458,281,978	34,622,299,118	11,771,421,368	3,981,847,956	-	-	-	22,850,877,750		
非償却資産	土 地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	-	44,863,600,000	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	-	-	-	49,626,924	
	建設仮勘定	3,087,000	2,790,852,692	1,812,454,292	981,485,400	-	-	-	-	-	981,485,400	
	計	44,916,313,924	2,790,852,692	1,812,454,292	45,894,712,324	-	-	-	-	-	45,894,712,324	
有形固定資産 合 計	土 地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	-	44,863,600,000	
	建 物	18,994,045,477	548,288,838	34,998,884	19,507,335,431	2,189,861,420	733,341,041	-	-	-	17,317,474,011	
	建物附属設備	13,161,748,301	513,498,727	68,824,601	13,606,422,427	5,153,203,473	1,047,655,039	-	-	-	8,453,218,954	
	構築物	2,026,095,271	47,840,056	27,565,251	2,046,370,076	1,155,616,826	116,345,533	-	-	-	890,753,250	
	機械及び装置	2,961,000	-	-	2,961,000	641,550	592,200	-	-	-	2,319,450	
	工具・器具及び備品	14,667,787,276	2,802,575,210	1,411,821,429	16,058,541,057	7,906,552,659	3,167,951,413	-	-	-	8,151,988,398	
	図 書	2,855,028,993	42,894,139	43,275,482	2,854,647,650	-	43,275,482	-	-	-	2,854,647,650	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	-	-	-	49,626,924	
	船 舶	8,748,004	2,208,760	2	10,956,762	3,066,587	1,392,787	-	-	-	7,890,175	
	車両運搬具	20,528,721	10,645,970	3	31,174,688	14,732,304	5,316,106	-	-	-	16,442,384	
	建設仮勘定	3,087,000	2,790,852,692	1,812,454,292	981,485,400	-	-	-	-	-	981,485,400	
計	96,653,256,967	6,758,804,392	3,398,939,944	100,013,121,415	16,423,674,819	5,115,869,601	-	-	-	83,589,446,596		
無形固定資産	特許権	-	515,308	-	515,308	64,413	64,413	-	-	-	450,895	
	ソフトウェア	53,820,975	14,987,776	-	68,808,751	39,195,319	12,906,628	-	-	-	29,613,432	
	電話加入権	1,498,000	-	14,000	1,484,000	-	-	-	-	-	1,484,000	
	特許権仮勘定	18,581,279	26,862,529	667,611	44,776,197	-	-	-	-	-	44,776,197	
	計	73,900,254	42,365,613	681,611	115,584,256	39,259,732	12,971,041	-	-	-	76,324,524	
その他の資産	投資有価証券	3,010,573,339	-	1,003,185,097	2,007,388,242	-	-	-	-	-	2,007,388,242	
	破産更生債権等	-	18,393,220	-	18,393,220	-	-	-	-	-	18,393,220	
	徴収不能引当金	-	-18,393,220	-	-18,393,220	-	-	-	-	-	-18,393,220	
計	3,010,573,339	-	1,003,185,097	2,007,388,242	-	-	-	-	-	2,007,388,242		

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	144,961,262	2,926,370,469	-	2,904,755,465	-	166,576,266	
診療材料	250,350,129	1,775,718,194	-	1,825,952,205	-	200,116,118	
貯蔵品	6,298,596	135,635,569	-	134,606,914	-	7,327,251	
計	401,609,987	4,837,724,232	-	4,865,314,584	-	374,019,635	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m ²)	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	新浜住宅駐車場	徳島市新浜町2丁目4-20	125.00	-	348,774	
	蔵本住宅駐車場	徳島市庄町1丁目77	112.50	-	378,000	
	大坪住宅駐車場	徳島市八万町大坪232-1	325.00	-	986,407	
	二軒屋住宅駐車場	徳島市城南町2丁目1-8	100.00	-	336,000	
	さいか宿舎駐車場	徳島市雑賀町西開24-45	37.50	-	108,000	
	難視聴線	徳島市蔵本町	-	-	4,053	
	係留地	鳴門市北灘町櫛木字東山1	20.00	-	766,500	
建 物	新浜住宅	徳島市新浜町2丁目4-20	476.35	鉄筋コンクリート造	3,756,774	
	蔵本住宅	徳島市庄町1丁目77	514.19	鉄筋コンクリート造	6,630,000	
	大坪住宅	徳島市八万町大坪232-1	1,639.64	鉄筋コンクリート造	14,671,240	
	二軒屋住宅	徳島市城南町2丁目1-8	588.72	鉄筋コンクリート造	5,760,000	
	さいか宿舎	徳島市雑賀町西開24-45	189.18	鉄筋コンクリート造	1,782,000	
工具、器具 及び備品	国借受	-	-	-	36,576,213	
合 計			4,128.08		72,103,961	

(4) PFIの明細

PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第134回預金保険機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,994,506	-	
貸借対照表 計上額				999,994,506		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第35回利付国債(5年)	1,009,380,000	1,000,000,000	1,004,722,797	-	
	第45回利付国債(5年)	1,004,390,000	1,000,000,000	1,002,665,445	-	
	計	2,013,770,000	2,000,000,000	2,007,388,242	-	
貸借対照表 計上額				2,007,388,242		

(6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	(273,976,000) 2,193,408,000	835,758,000	273,976,000	(274,176,000) 2,754,990,000	1.96	平成43年度	
計	(273,976,000) 2,193,408,000	835,758,000	273,976,000	(274,176,000) 2,754,990,000	-	-	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	316,954,241	41,275,231	316,954,241	-	41,275,231	
合 計	316,954,241	41,275,231	316,954,241	-	41,275,231	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,574,330,745	25,415,257	2,599,746,002	76,380,841	2,893,323	79,274,164	
破産更生債権等	-	18,393,220	18,393,220	-	18,393,220	18,393,220	
合 計	2,574,330,745	43,808,477	2,618,139,222	76,380,841	21,286,543	97,667,384	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	429,438	73,622	12,240	490,820	
退職一時金に係る債務	429,438	73,622	12,240	490,820	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	429,438	73,622	12,240	490,820	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	23	26,526,135,735	-	-	1	2,082,198,941	22	24,443,936,794	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	46,744,973,432	-	-	46,744,973,432	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	830,514,046	(818,948,936) 818,948,936	-	1,649,462,982	固定資産の取得
	補助金等	4,667,669,000	-	-	4,667,669,000	
	目的積立金	4,376,477	45,710,780	-	50,087,257	固定資産の取得
	無償譲与	70,415,930	-	14,000	70,401,930	電話加入権の除却
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外固定資産除売却差額	-147,537,422	-	122,628,674	-270,166,096	特定の償却資産の除却
	計	7,149,273,825	(818,948,936) 864,659,716	122,642,674	7,891,290,867	
	損益外減価償却累計額	3,601,733,453	1,134,021,645	83,501,647	4,652,253,451	当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却
	民間出えん金	1,041,094,212	-	-	1,041,094,212	
	差 引 計	4,588,634,584	-269,361,929	39,141,027	4,280,131,628	

注記 ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として計上しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究、診療等積立金	743,929,363	694,417,249	67,009,875	1,371,336,737	当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は教育研究環境の充実による減少
計	743,929,363	694,417,249	67,009,875	1,371,336,737	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育、研究、診療等積立金	21,299,095	教育研究診療環境の充実(手術室増室に伴う工事、共通教育棟1階改修工事等)
	計	21,299,095	
その他	教育、研究、診療等積立金	45,710,780	教育研究環境の充実(工学部便所改修工事等)
	計	45,710,780	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費		349,078,402
備品費		125,389,498
印刷製本費		71,876,893
水道光熱費		138,943,936
旅費交通費		96,224,257
保守費		60,565,893
修繕費		72,712,064
報酬・委託・手数料		99,912,819
奨学費		316,371,700
減価償却費		326,976,613
雑費		25,009,797
その他		70,184,840
		1,753,246,712
研究経費		
消耗品費		353,158,950
備品費		168,603,685
印刷製本費		66,491,134
水道光熱費		212,011,862
旅費交通費		259,707,220
保守費		70,095,351
修繕費		138,124,033
諸会費		22,846,117
報酬・委託・手数料		127,894,935
減価償却費		464,420,477
雑費		30,727,888
その他		43,388,223
		1,957,469,875
診療経費		
材料費		
医薬品費	2,904,755,465	
診療材料費	1,825,952,205	
医療消耗器具備品費	9,435,629	4,740,143,299
委託費		
検査委託費	85,626,980	
給食委託費	332,556,118	
寝具委託費	36,842,411	
医事委託費	216,458,178	
清掃委託費	50,626,721	
保守委託費	88,725,830	
その他の委託費	366,598,629	1,177,434,867
設備関係費		
減価償却費	2,844,825,825	
機器賃借料	63,830,610	
修繕費	415,867,281	
機器保守費	234,534,230	
車両関係費	150,680	3,559,208,626
研修費		
研修費	392,500	392,500

経費			
消耗品費	158,942,981		
備品費	19,032,324		
印刷製本費	3,133,987		
水道光熱費	501,023,222		
旅費交通費	12,433,860		
通信運搬費	10,352,840		
賃借料	3,975,399		
福利厚生費	87,780		
保守料	71,592,769		
損害保険料	21,080,054		
広告宣伝費	6,903,060		
諸会費	3,079,000		
会議費	54,320		
報酬・委託・手数料	11,948,138		
職員被服費	7,164,615		
貸倒損失	15,528		
徴収不能引当金繰入額	27,506,302		
雑費	8,701,372		
学用患者費	20,855,154	887,882,705	10,365,061,997
教育研究支援経費			
消耗品費		5,803,748	
印刷製本費		188,810,499	
水道光熱費		7,632,510	
賃借料		3,912,546	
保守費		5,406,770	
修繕費		7,593,488	
減価償却費		4,481,049	
その他		5,579,992	229,220,602
受託研究費			1,461,740,840
受託事業費			83,077,514
役員人件費			
報酬		74,131,932	
賞与		29,115,855	
退職給付費用		45,100,500	
法定福利費		9,014,190	157,362,477
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,425,297,777		
賞与	1,821,473,152		
退職給付費用	1,005,526,373		
退職給付引当金繰入	93,846		
法定福利費	935,802,126	9,188,193,274	
非常勤教員給与			
給料	933,886,097		
賞与	6,606,557		
退職給付費用	3,935,674		
法定福利費	88,579,031	1,033,007,359	10,221,200,633

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,210,692,015		
賞与	1,232,963,460		
退職給付費用	668,188,019		
法定福利費	698,767,973	6,810,611,467	
非常勤職員給与			
給料	923,450,357		
賞与	131,318,337		
賞与引当金繰入	31,551,909		
退職給付費用	10,482,837		
法定福利費	132,302,001	1,229,105,441	8,039,716,908
一般管理費			
消耗品費		77,768,793	
備品費		16,476,063	
印刷製本費		15,159,945	
水道光熱費		188,220,125	
旅費交通費		55,410,696	
通信運搬費		16,740,483	
保守費		95,618,214	
修繕費		103,721,971	
広告宣伝費		25,372,870	
報酬・委託・手数料		70,366,937	
租税公課		38,055,094	
減価償却費		147,596,910	
雑費		34,059,353	
その他		44,883,940	929,451,394

注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	677,087,688	-	677,087,688	-	-	677,087,688	-
平成17年度	772,206,481	-	772,206,481	-	-	772,206,481	-
平成18年度	-	15,509,463,000	13,570,340,102	185,117,461	-	13,755,457,563	1,754,005,437
合計	1,449,294,169	15,509,463,000	15,019,634,271	185,117,461	-	15,204,751,732	1,754,005,437

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行業務	-	844,674	13,124,370,837	13,125,215,511
成果進行基準	-	6,240,000	93,009,325	99,249,325
費用進行業務	677,087,688	765,966,481	352,959,940	1,796,014,109
合計	677,087,688	773,051,155	13,570,340,102	15,020,478,945

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,022,339,000	141,189,300	780,037,476	101,112,224	
施設費交付事業費	45,000,000	-	38,911,460	6,088,540	
合 計	1,067,339,000	141,189,300	818,948,936	107,200,764	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	77,641,000	-	9,859,967	-	-	67,781,033	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	3,365,660	-	-	-	-	3,365,660	
大学改革推進等補助金	144,627,000	-	16,272,024	-	-	128,354,976	
派遣型高度人材育成協同プラン	8,998,800	-	-	-	-	8,998,800	
疾病予防対策事業費等補助金	7,964,000	-	7,831,267	-	-	132,733	
合 計	242,596,460	-	33,963,258	-	-	208,633,202	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(101,807,787) 101,807,787	7	(45,100,500) 45,100,500	1
	非常勤	1,440,000	1	-	-
	計	(101,807,787) 103,247,787	8	(45,100,500) 45,100,500	1
教職員	常勤	(12,985,335,876) 12,985,335,876	1,794	(1,673,657,632) 1,673,714,392	140
	非常勤	2,004,570,390	760	14,418,511	245
	計	(12,985,335,876) 14,989,906,266	2,554	(1,673,657,632) 1,688,132,903	385
合計	常勤	(13,087,143,663) 13,087,143,663	1,801	(1,718,758,132) 1,718,814,892	141
	非常勤	2,006,010,390	761	14,418,511	245
	計	(13,087,143,663) 15,093,154,053	2,562	(1,718,758,132) 1,733,233,403	386

注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。
- 支給額は、賞与引当金取崩額(教職員の常勤294,909,472円、非常勤9,309,042円)を含め、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を除いております。
- 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	17,103,117,181	17,164,980,377	34,268,097,558	-	34,268,097,558
教育経費	16,633,731	1,736,612,981	1,753,246,712	-	1,753,246,712
研究経費	83,789,092	1,873,680,783	1,957,469,875	-	1,957,469,875
診療経費	10,365,061,997	-	10,365,061,997	-	10,365,061,997
教育研究支援経費	-	229,220,602	229,220,602	-	229,220,602
受託研究費	187,096,833	1,274,644,007	1,461,740,840	-	1,461,740,840
受託事業費	11,212,082	71,865,432	83,077,514	-	83,077,514
人件費	6,439,323,446	11,978,956,572	18,418,280,018	-	18,418,280,018
一般管理費	322,810,200	606,641,194	929,451,394	-	929,451,394
財務費用	572,631,501	6,840,455	579,471,956	-	579,471,956
雑損	-	122,744	122,744	-	122,744
小 計	17,998,558,882	17,778,584,770	35,777,143,652	-	35,777,143,652
業務収益					
運営費交付金収益	4,201,606,268	10,818,872,677	15,020,478,945	-	15,020,478,945
学生納付金収益	-	4,484,229,967	4,484,229,967	-	4,484,229,967
附属病院収益	14,111,809,113	-	14,111,809,113	-	14,111,809,113
受託研究等収益	188,197,557	1,320,859,805	1,509,057,362	-	1,509,057,362
受託事業等収益	11,077,420	72,430,000	83,507,420	-	83,507,420
寄附金収益	109,403,920	833,318,352	942,722,272	-	942,722,272
財務収益	-	9,651,230	9,651,230	-	9,651,230
雑益	387,067,870	1,233,025,793	1,620,093,663	-	1,620,093,663
小 計	19,009,162,148	18,772,387,824	37,781,549,972	-	37,781,549,972
業務損益	1,010,603,266	993,803,054	2,004,406,320	-	2,004,406,320
帰属資産	29,094,576,548	60,550,679,936	89,645,256,484	11,308,974,997	100,954,231,481

注記

- 各セグメントの区分方法は、組織別により区分しております。
- 各区分に属する組織は、附属病院は医学部・歯学部附属病院をあげております。
その他は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、附属図書館、大学開放実践センター、分子酵素学研究センター、高度情報化基盤センター、ゲノム機能研究センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、保健管理センター、埋蔵文化財調査室、全学共通教育センター、研究連携推進機構、事務局、学務部が含まれております。
- 目的積立金を取り崩し、費用が発生した額は附属病院に10,217,550円、その他に11,081,545円が含まれております。
- 損益外減価償却相当額は附属病院941,004円、その他1,049,578,994円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は附属病院102,700,159円、その他-377,064,814円であります。
- 附属病院の業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は-142,959,065円であり、資産見返物品受贈額戻入は240,690,929円であります。
- 法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金であります。
- 当期において各セグメントに帰属する資産区分をより明確にしており、この区分で再整理しますと、平成16年度及び平成17年度における附属病院の帰属資産は105,762,006円及び79,716,666円それぞれ少なくなります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 (円)	件 数(件)	摘 要
附属病院	193,427,435	144	
その他	622,908,425	838	
合 計	816,335,860	982	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	58,886,206	157,524,236	148,349,257	68,061,185
国等からのもの	-	34,907,987	34,907,987	-
国等以外のもの	58,886,206	122,616,249	113,441,270	68,061,185
その他	2,153,847	902,117,476	891,645,017	12,626,306
国等からのもの	-	261,370,953	261,370,953	-
国等以外のもの	2,153,847	640,746,523	630,274,064	12,626,306
合 計	61,040,053	1,059,641,712	1,039,994,274	80,687,491

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	5,755,480	35,642,730	39,848,300	1,549,910
国等からのもの	-	11,000,000	11,000,000	-
国等以外のもの	5,755,480	24,642,730	28,848,300	1,549,910
その他	141,031,144	431,572,775	429,214,788	143,389,131
国等からのもの	-	2,749,000	2,749,000	-
国等以外のもの	141,031,144	428,823,775	426,465,788	143,389,131
合 計	146,786,624	467,215,505	469,063,088	144,939,041

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	0	11,077,420	11,077,420	0
国等からのもの	0	4,018,455	4,018,455	0
国等以外のもの	0	7,058,965	7,058,965	0
その他	0	72,430,000	72,430,000	0
国等からのもの	0	63,100,000	63,100,000	0
国等以外のもの	0	9,330,000	9,330,000	0
合 計	0	83,507,420	83,507,420	0

(23) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
特定領域研究	(200,900,000) -	29	
萌芽研究	(53,000,000) -	33	
若手研究(A)	(25,900,000) 7,770,000	5	
若手研究(B)	(189,400,000) -	126	
若手研究(スタートアップ)	(2,700,000)	2	
特別研究員奨励費	(13,600,000) -	13	
特別研究促進費	(2,200,000) -	1	
基盤研究(A)	(56,744,000) 19,530,000	17	
基盤研究(B)	(298,250,000) 58,680,000	60	
基盤研究(C)	(187,498,562) -	129	
基盤研究(S)	(19,100,000) 5,730,000	1	
奨励研究	(2,170,000) -	4	
21世紀COEプログラム	(290,128,132) 29,007,000	2	
萌芽的先端医療技術推進研究経費	(3,500,000) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費	(500,000) -	2	
エイズ対策研究経費	(3,500,000) -	1	
がん臨床研究経費	(900,000) -	1	
こころの健康科学研究経費	(47,300,000) -	8	
化学物質リスク研究経費	(11,400,000) -	3	
子ども家庭総合研究経費	(1,900,000) -	2	
治験推進研究経費	(850,000) -	1	
循環器疾患等総合研究経費	(500,000) -	1	
第3次対がん総合戦略研究経費	(13,500,000) -	2	
長寿科学研究経費	(5,000,000) -	2	
難治性疾患克服研究経費	(17,200,000) -	10	
治験ネットワーク経費	(12,000,000) -	1	
食品の安心・安全確保推進研究経費	(3,500,000) -	1	
政策創薬総合研究経費	(8,000,000) -	2	
がん研究助成金	(6,700,000) -	5	
産業技術研究助成事業費助成金	(14,902,530) 4,470,000	1	
合 計	(1,492,743,224) 125,187,000	466	

注記 ()は、直接経費相当額を外数で計上しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	11,032,704	
普通預金	4,766,742,293	
定期預金	6,531,200,000	
合 計	11,308,974,997	

未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学料収入	30,738,000	
授業料収入	148,000	
合 計	30,886,000	

未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	877,922,584	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	1,057,258,468	
外来・入院請求保留分	—	403,183,285	
患者債権(私費分)	—	239,126,148	
諸法	徳島市長 外	22,255,517	
合 計		2,599,746,002	

未収金の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
補助金	四国経済産業局 外	20,328,460	
受託研究収入	総務省 外	7,462,483	
2、3月光熱水料	徳島大学生生活協同組合 外	6,220,283	
その他	—	3,843,393	
合 計		37,854,619	

承継剰余金債務の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
医療訴訟経費	32,919,620	
検定料返還経費	442,000	
合 計	33,361,620	

未払金の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
退職手当	—————	1,454,989,159	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟 期改修工事	(株)岡崎工務店	544,215,000	
リース料	日本電気(株)徳島支店 外	499,285,571	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟改修機械設備工事	大一・日東経常建設共同企業体	172,830,000	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟改修電気設備工事	旭電業(株)	161,700,000	
ライフサイエンス用原子間力顕微鏡	(株)大一器械	115,741,500	
3月分医薬品	四国アルフレッサ(株)	50,925,075	
医用サーモグラフィ	(株)大一器械	47,040,000	
3月分電力料	四国電力(株)	44,305,669	
3月分医薬品	(株)よんやく	44,076,354	
3月分医薬品	(株)アスティス	43,258,118	
徳島大学(医・歯病)環境整備(西病棟埋文調査)工事	大和建設工業(株)	38,808,000	
3月分患者食業務委託費	日清医療食品(株)四国支店	29,155,417	
3月分ガス料	四国瓦斯(株)徳島支店	27,989,724	
徳島大学(南常三島)附属図書館空調設備改修工事	中筋建工(株)	23,625,000	
3月分医薬品	(株)幸燿	20,244,066	
超高感度示差走査型カロリメータ	(株)日進機械徳島支店	20,128,500	
徳島大学(医・歯病)環境整備(西病棟埋文調査)工事	大崎建設(株)	19,845,000	
手術支援システム保守	日新器械(株)	18,138,330	
重症患者生体情報監視システム保守料(10～3月分)	日新器械(株)	17,673,075	
総合画像診断管理システム保守料(1～3月分)	シーメンス旭メディテック(株)四国セール	17,010,000	
バーチャルスライド作成装置	大島器械(株)	15,928,500	
徳島大学防災設備保全業務(後期)	能美防災(株)高松営業所	15,873,990	
放射線治療計画装置	東芝メディカルシステムズ(株)	14,700,000	
液体窒素凍結保存器制御システム	四国理科(株)徳島営業所	14,650,000	
6期分水道料(新蔵地区他)	徳島市水道局	13,851,657	
3月分医事業務請負代	(株)ニチイ学館	12,922,000	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟 期改修エレベータ工事	(株)日立製作所四国支社	12,915,000	
吉野川河口部地形変動解析業務	ニタコンサルタント(株)	12,600,000	
消費税	徳島税務署	12,543,200	
3月分高度情報基盤センターコンピュータシステム賃貸借	日本電子計算機(株)	11,655,000	
3月分蔵本団地ボイラー設備その他運転監視等保全業務	四国教施研総合サービス(株)	11,243,750	
徳島大学(病院)東病棟1階機械室吸収式冷凍機他保全業務	川崎重工業(株)高松支店	10,185,000	
英語教育用ソフト	(株)アルク教育社	10,174,500	
その他	—————	1,306,822,176	
合 計		4,887,048,331	

(2 5) 関連公益法人の概要等

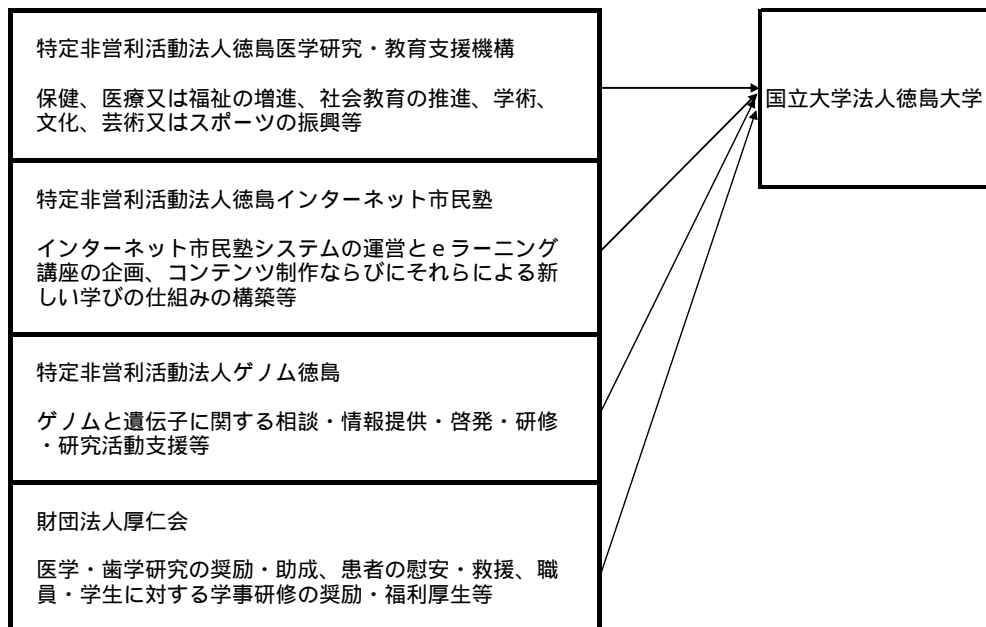
関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(平成19年3月31日時点)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、 社会教育の推進、学術、文 化、芸術又はスポーツの振 興等を図る非営利活動	関連公益法人	理事長	曾根 三郎	教授(現任)
			副理事長	松本 俊夫	教授(現任)
			副理事長	玉置 俊晃	教授(現任)
			理事	安井 夏生	教授(現任)
			理事	苛原 稔	教授(現任)
			理事	荒瀬 誠治	教授(現任)
			理事	永廣 信治	教授(現任)
			理事	鳥田 光生	教授(現任)
			理事	金山 博臣	教授(現任)
			理事	安友 康二	教授(現任)
			理事	佐々木卓也	教授(現任)
			理事	水口 和生	教授(現任)
			監事	後藤田浩司	—————
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	インターネット市民塾シス テムの運営とeラーニング 講座の企画、コンテンツ制 作ならびにそれらによる新 しい学びの仕組みの構築、 まちづくり、情報化社会化、 社会教育・生涯学習、地域 産業、学術・文化・芸術・ スポーツ、災害救助活動、 職業能力の開発、雇用拡充 等の推進、支援に関する 非営利活動	関連公益法人	理事長	青野 敏博	学長(現任)
			副理事長	吉田 敦也	教授(現任)
			副理事長	立石 聡明	—————
			副理事長	澤田 知子	—————
			理事	平井 松午	教授(現任)
			理事	大恵俊一郎	教授(現任)
			理事	英 崇夫	教授(現任)
			理事	廣渡 修一	教授(現任)
			理事	矢部 拓也	助教授(現任)
			理事	桐山 聡	講師(現任)
			理事	柵 富雄	—————
			理事	渡邊 武経	—————
			理事	笠松 和市	—————
			理事	玉有 繁	—————
			理事	高田 克久	—————
			理事	曾谷 浩隆	—————
理事	佐藤 文昭	—————			
監事	岩佐 重明	—————			
監事	吉崎 住夫	—————			

特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相 談・情報提供・啓発・研修・研 究活動支援等	関連公益法人	代表理事	青野 敏博	学 長 (現 任)
			副代表理事	渋谷 雅之	理 事 (現 任)
			理 事	板倉 光夫	教 授 (現 任)
			理 事	塩見 春彦	教 授 (現 任)
			理 事	篠原 康雄	教 授 (現 任)
			理 事	原 英二	教 授 (現 任)
			理 事	佐竹 弘	教 授 (現 任)
			理 事	高濱 洋介	教 授 (現 任)
			監 事	野地 澄晴	教 授 (現 任)
			監 事	林 良夫	教 授 (現 任)
財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助 成、患者の慰安・救援、職 員・学生に対する学事研修 の奨励・福利厚生等	関連公益法人	理事長	江西 博	徳島大学医学部管理課長
			常務理事	市川 賢二	—————
			理 事	山崎 敏量	—————
			理 事	鈴木 良昭	—————
			理 事	中井 勝	徳島大学医学部学務課長
			理 事	河野 彰夫	徳島大学歯学部総務課長
			監 事	井上 展啓	徳島大学医学・歯学・薬学部等事務部長
			監 事	伊勢 文郎	—————

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



関連公益法人の財務状況

ア 関連公益法人の状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	22,249,625	33,136	22,216,489	30,237,296	19,641,956	10,595,340
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	1,261,052	907,088	353,964	5,128,473	4,774,509	353,964
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	63,224	-	63,224	110,534	108,323	2,211
財団法人厚仁会	1,050,330,763	398,905,584	651,425,179	1,059,073,883	1,081,697,086	-22,623,203

関連公益法人の基本財産等の状況

ア 関連公益法人の状況

(単位：円)

法人名	基本財産	うち出えん、 拋出、寄附等	運営費	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	19,641,956	-	-	3,525,876
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	4,774,509	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	108,323	-	-	-
財団法人厚仁会	290,000,000	-	489,584,282	-	-	-

関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人名	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付金	未払金等	長期受入保証金
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	62,215,436	-	-	3,247,205	-

イ 国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位：円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	_____
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	_____
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	_____
財団法人厚仁会	-	_____

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	6,590,426	3,525,876	53.5%
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-
財団法人厚仁会	1,011,587,678	1,309,476	0.1%